



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月13日
東

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所
 コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	1,899	43.7	△37	—	△17	—	52	—
2021年2月期第3四半期	1,321	△9.1	△237	—	△246	—	△276	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 52百万円(—%) 2021年2月期第3四半期 △278百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	10.10	10.07
2021年2月期第3四半期	△53.43	—

※ 2021年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	2,364	1,327	54.2
2021年2月期	2,433	1,274	50.4

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 1,280百万円 2021年2月期 1,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	50.8	100	—	80	—	40	—	7.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期報告書及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計の見積りの変更)(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	5,225,880株	2021年2月期	5,225,880株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	183株	2021年2月期	183株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	5,225,697株	2021年2月期3Q	5,178,602株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

社会全体のデジタル化のトレンドは継続しており、インターネットの利用率やトラフィック、SNSの利用率などは拡大を続けています(総務省「令和2年版情報通信白書」)。その結果、人々のデジタルとの接触量は増加の一途をたどり、社会の営みがデジタル化していくに伴い発生する新たな課題に備えることが、今後ますます重要になっていきます。

このような環境下、当社グループは「健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在になること」というビジョンを掲げ、リスクの解決だけではなく、デジタル化によって起きるさまざまな社会課題に取り組んできました。当連結会計年度においては中期経営計画「The Road To 2024」を策定し、従来のデジタルリスク事業に、AIセキュリティ事業とDX推進事業を新たな事業セグメントとして加え、3つの事業を柱として推進してまいります。

警備業界においては、日本国内の警備員の半数以上が50歳を超えている(警察庁「令和元年における警備業の概況」)など、高齢化等の問題に直面しています。地方においては、東京一極集中などによる過疎化や空き家問題などの課題があります。健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会の実現に向け、そうした社会課題に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、デジタルリスク事業においては引き続き内部脅威検知サービス等、比較的高単価なサービス提供に邁進いたしました。またAIセキュリティ事業においては、鉄道関連の需要低下が下げ止まり、それ以外にも新たな領域での案件獲得が進んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,899,467千円(前年同四半期比43.7%増)となり、営業損失は37,574千円(前年同四半期は営業損失237,389千円)、経常損失は17,282千円(前年同四半期は経常損失246,976千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は52,771千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失276,701千円)になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するソーシャルリスクサービスと企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービス等から構成されております。

ソーシャルリスクサービスについては、デジタル上の活動が複雑に絡み合うことでリスクの複雑化が進むことを受け、デジタル上で広範な活動を行う企業からのニーズが多様化し、また案件そのものも増加しています。

内部脅威検知サービスについては、「働き方改革」やテレワークの普及に加え、日本政府が取り組みの強化を打ち出している経済安全保障の観点も交えて、国内大手企業から中小企業まで幅広くニーズが増加しております。

加えて、継続してきた体制見直しや内製化など提供コストの削減が利益率の向上に大きく貢献しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるデジタルリスク事業の売上高は1,362,257千円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は451,944千円(前年同期比119.6%増)となりました。

②AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、リアルな警備事業を運営しつつ、その課題解決のためにAIやIoTを組み合わせた警備・セキュリティ業界のDXを推進しております。2020年12月に(株)アサヒ安全業務社(現:(株)And Security)が連結子会社となった影響で、前年同四半期比で売上高は増加いたしました。

また警備業界全体のDXを推進していくため、社名変更等のブランディング施策を実施するとともに、当社グループ内における機能を再編いたしました。その結果、新たな人材や新しい領域の警備案件獲得などの広がりを見えています。

加えてDX領域に関しては、引き続き従来型の人的警備の課題や問題点を発見し、それを解決するためのサービス開発への積極的な投資を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のAIセキュリティ事業の売上高は、532,498千円(前年同四半期比1,250.1%増)、セグメント損失は31,051千円(前年同四半期は20,546千円のセグメント損失)となりました。

③DX推進事業

DX推進事業は、地方自治体等の行政や企業のDXを推進し、DX人材の育成や、自治体と企業のマッチングなども手掛けております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き包括連携協定を結んだ岩手県紫波町との取組みを進めており、第一弾となる住民総合ポータルアプリ「しわなび」と、健康増進アプリである「よりみちしわ」をリリースいたしました。

DX推進事業では今後の全国展開に向けた足掛かりの整備に注力しており、モデルケースとなる紫波町において、(株)ピーシーデポコーポレーションと取り組む移動車両によるデジタル支援策や、地域密着型ポイントカードとのデジタル連携などを推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるDX推進事業の売上高は7,150千円（前年同四半期比66.1%減）となり、セグメント損失は57,085千円（前年同四半期は43,498千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,364,747千円となり、前連結会計年度末に比べ、68,855千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加177,240千円、受取手形及び売掛金の減少56,557千円、投資有価証券の減少33,604千円、のれんの減少41,205千円、未収還付法人税等の減少34,637千円、有形固定資産の減少37,828千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,037,331千円となり、前連結会計年度末に比べ、122,258千円減少いたしました。主な要因は、オフィス再編費用引当金の減少98,013千円、未払法人税等の増加47,398千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,327,415千円となり、前連結会計年度末に比べ53,402千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加53,352千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月13日の「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,053	1,242,293
受取手形及び売掛金	360,676	304,119
未収還付法人税等	34,637	-
その他	91,680	75,380
貸倒引当金	△5,123	△5,148
流動資産合計	1,546,925	1,616,644
固定資産		
有形固定資産	71,096	33,267
無形固定資産		
のれん	285,104	243,899
その他	21,271	50,394
無形固定資産合計	306,375	294,294
投資その他の資産		
投資有価証券	345,890	312,285
その他	163,000	108,106
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	508,890	420,392
固定資産合計	886,362	747,954
繰延資産	314	148
資産合計	2,433,602	2,364,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,787	28,427
1年内返済予定の長期借入金	110,360	94,150
未払法人税等	-	47,398
賞与引当金	2,940	910
オフィス再編費用引当金	98,013	-
その他	216,880	223,113
流動負債合計	465,982	393,999
固定負債		
長期借入金	693,608	643,332
固定負債合計	693,608	643,332
負債合計	1,159,590	1,037,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,981	814,981
資本剰余金	791,431	791,431
利益剰余金	△379,232	△325,880
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,226,813	1,280,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	449
その他の包括利益累計額合計	399	449
新株予約権	46,800	46,800
純資産合計	1,274,012	1,327,415
負債純資産合計	2,433,602	2,364,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	1,321,475	1,899,467
売上原価	661,044	944,398
売上総利益	660,430	955,069
販売費及び一般管理費	897,819	992,643
営業損失(△)	△237,389	△37,574
営業外収益		
受取利息	12	56
投資事業組合運用益	-	20,782
その他	1,210	4,616
営業外収益合計	1,222	25,456
営業外費用		
支払利息	153	3,655
支払手数料	6,549	1,342
投資事業組合運用損	3,940	-
その他	166	166
営業外費用合計	10,810	5,164
経常損失(△)	△246,976	△17,282
特別利益		
投資有価証券売却益	-	116,903
固定資産売却益	-	4,463
特別利益合計	-	121,367
特別損失		
固定資産除売却損	-	625
投資有価証券評価損	19,994	3,544
特別損失合計	19,994	4,169
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△266,970	99,915
法人税、住民税及び事業税	3,218	47,144
法人税等調整額	6,512	-
法人税等合計	9,730	47,144
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△276,701	52,771
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△276,701	52,771

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△276,701	52,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,653	50
その他の包括利益合計	△1,653	50
四半期包括利益	△278,354	52,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△278,354	52,821
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更並びに資産除去債務の見積額及び償却年数の変更)

東京本社における事務所の一部解約に際して賃貸借契約の変更を行い、賃借継続部分の賃借期間を延長いたしました。それに伴い、東京本社に係る一部の有形固定資産の耐用年数を延長された賃貸借期間終了時までに変更しております。また、賃貸借契約に伴う原状回復に係る費用についても、新たな情報の入手により見積額を変更するとともに、償却期間を賃貸借期間終了時までに変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が3,445千円減少し、税金等調整前四半期純利益が3,445千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル リスク事業	A Iセキュ リティ事業	D X推進 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,262,585	37,798	21,091	1,321,475	1,321,475	—	1,321,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,641	—	1,641	1,641	△1,641	—
計	1,262,585	39,440	21,091	1,323,116	1,323,116	△1,641	1,321,475
セグメント利益又は損 失(△)	205,774	△20,546	△43,498	141,729	141,729	△379,118	△237,389

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△379,118千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△379,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル リスク事業	A Iセキュ リティ事業	D X推進 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,362,005	530,311	7,150	1,899,467	1,899,467	—	1,899,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	2,186	—	2,439	2,439	△2,439	—
計	1,362,257	532,498	7,150	1,901,906	1,901,906	△2,439	1,899,467
セグメント利益又は損 失(△)	451,944	△31,051	△57,085	363,806	363,806	△401,381	△37,574

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△401,381千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△401,381千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「A Iセキュリティ事業」について、(株)アサヒ安全業務社(現: (株)And Security)が連結子会社となったことに伴い、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、「その他」に含まれていたデジタル・ガバメント関連事業は、(株)JAPANDXの設立に伴い重要性が増したため、「D X推進事業」とし、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告区分に基づき作成したものを開示しております。